

国際交流基金 海外派遣助成プログラム  
助成金交付手続案内

当基金海外派遣助成プログラム助成金の交付は、次の5段階の手続によって行われます。

**【決定】→【決定受諾】→【中間事業計画の提出・承認】→【確定】→【支払】**

中間事業計画の提出がない場合、助成金の支払い（交付）は行われませんのでご注意ください。

※提出が免除される場合もあります。

なお、希望があった場合を除き、原則として助成金は事業終了後に事業報告を受けてからお支払いします。  
助成金の一部前払を希望する方は必ず決定受諾の際に希望の旨をお知らせください。

※但し事業終了日（すべての団員の渡航が終わる日）が令和7年2月1日以降の事業は、助成金を全額前払とします。

決定後の手続については、以下の注意及び別添「独立行政法人国際交流基金海外派遣助成プログラム助成金交付条件（令和6年度）」（以下、「交付条件」）をよくお読みください。「交付条件」は手続の全過程に適用されます。「確定」が完了するまで保管してください。

**0. 助成金交付手続早見表 2 ページ**

**1. 【決定】について 3 ページ**

**2. 【決定受諾】について 3 ページ**

**3. 【中間事業計画の提出・承認】について 4 ページ**

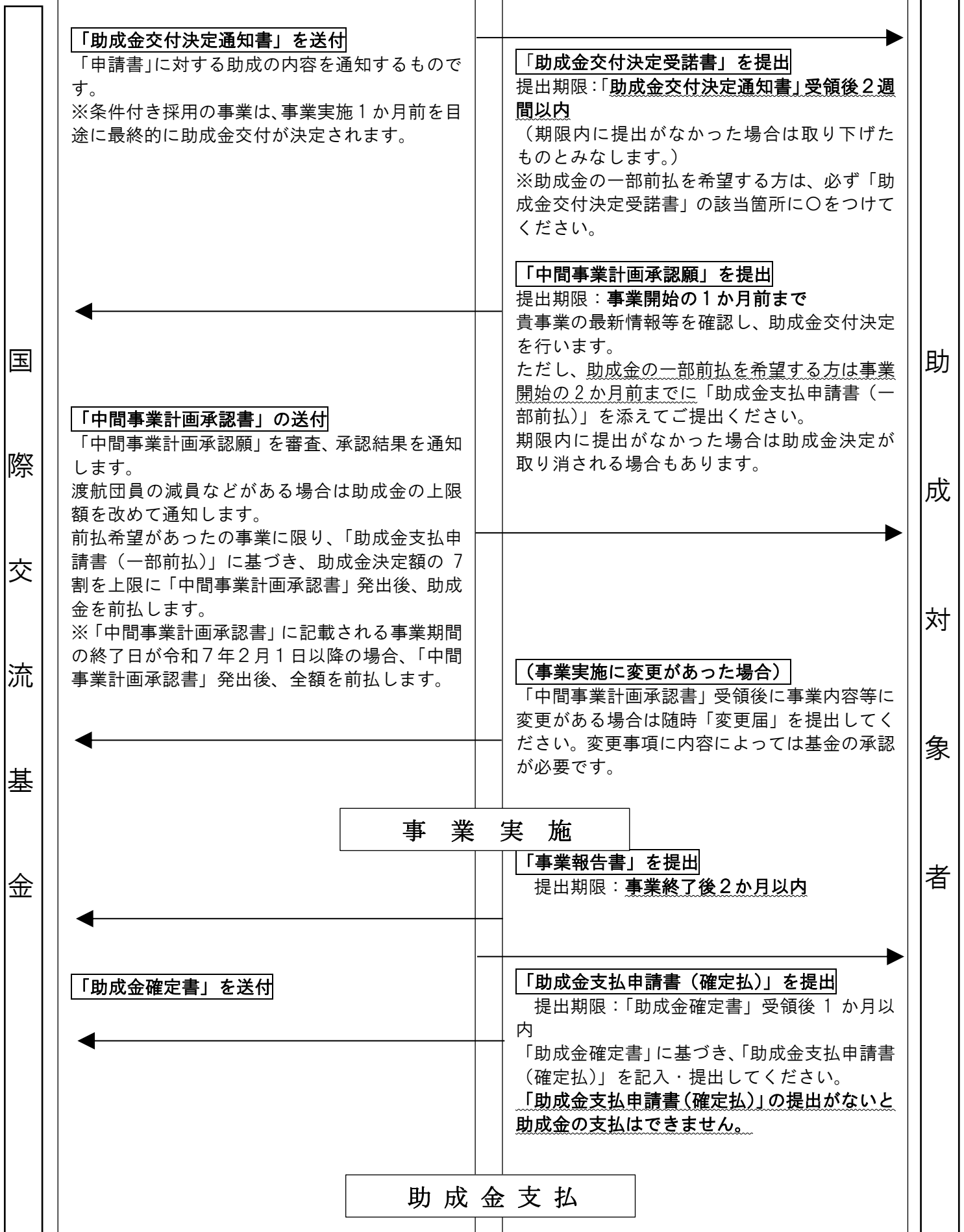
**4. 【確定】について 6 ページ**

**5. 【支払及び返金】について 7 ページ**

**6. その他留意点（書類送付先等） 8 ページ**

国際交流基金 海外派遣助成プログラム

助成金交付手続 早見表



## 1. 【決定】について

「助成金決定通知書」は、助成額の上限を示したものです。

- ・「助成金決定通知書」にない項目への助成金充当は認められません。
- ・助成金を荷物輸送費のみに充てることはできません。

## 2. 【決定受諾】について

「助成金交付決定受諾書 / 申請取り下げ書」（様式第 1 号）提出期限：

「助成金決定通知書」受領後 2 週間以内

- ・上記期限内に提出がない場合、申請を取り下げたものとみなします。
- ・決定通知書の記載内容及び「国際交流基金海外派遣助成プログラム助成金交付条件」に同意・承諾する場合は「**受諾**」を選択してください。
- ・決定通知書の記載内容及び、「国際交流基金海外派遣助成プログラム助成金交付条件」に同意・承諾し難い場合は、「**取り下げ**」を選択し、その理由を付記してください。
- ・助成金は原則として事業終了後、国際交流基金が事業報告を受けてからお支払いします。  
しかし、航空券の早期購入や資金調達などの理由がある場合のみ、助成金の一部（助成決定額の 70%）を前払いします。

助成金決定を受諾する方で、助成金の一部前払を希望する場合は、「**前払希望**」のところに○をつけ、その理由を付記してください。

**※助成交付が決定した事業でも、以下に該当する場合、決定受諾後に助成が取り消されることがあります。**詳しくは「交付条件」の第 6 項から第 10 項及び第 34 項をご参照ください。

●助成金の交付決定後生じた天災地変その他の事情の変更により、助成対象事業の全部又は一部を継続する必要がなくなった場合。

●事業実施 2 か月前の時点で、助成対象事業の実施地における外務省危険情報レベル又は感染症危険情報レベルが 2 以上となる場合

●事業実施前の時点で、助成対象事業の実施地における外務省危険情報レベルが 2 以上又は感染症危険情報レベルが 4 となった場合

●助成金を助成対象事業以外の用途に使用した場合

●助成金の交付の申請又は助成対象事業の遂行若しくは報告等について不正の事実があった場合

●助成対象事業を予定の期間内に遂行する見込みがなくなると認められる場合など

### 3.【中間事業計画の提出・承認】について

#### (1)「中間事業計画承認願」(様式第2号)の提出

##### ア 共通事項

- ・事業実施のために然るべき手続き、処理を行い、事業に関する最新情報をまとめてご記入ください。なお、助成申請時から変更となった事項を必ず記載してください。
- ・助成金を荷物輸送費に充てたい場合は、必ず中間事業計画承認願でその旨をご申請ください。また、助成金を荷物輸送費のみに充てることはできません。
- ・事業日程、団員、広報資料等の情報は、事業実施都市を所管する当基金の海外拠点及び在外公館(日本大使館・総領事館)と共有され事業広報に活用される事があります。

##### イ 提出期限：事業実施開始より1か月前

※以下のいずれかに該当する場合は、提出期限が【事業実施前より2か月前】となります。

①助成金の一部前払いを希望する場合

②事業実施2か月前の時点で事業実施地における感染症危険情報レベルが2以上となる場合

・やむを得ない事情により、「中間事業計画承認願」等の提出が遅延する場合は、速やかに基金担当者へご連絡ください。遅延の理由によっては、助成金交付決定が取り消される場合があります。

・助成金の一部前払を希望した場合及び「中間事業計画承認書」に記載される事業期間の終了日が令和7年2月1日以降となる場合は、「助成金支払申請書(一部前払)」を「中間事業計画承認願」と一緒にご提出ください。

※交付条件第20項に基づき、中間事業計画承認願にて以下に該当する変更が見受けられた場合は、助成決定額を変更する場合があります。以下に該当する変更が見込まれている場合は、助成金支払申請書の書き方について担当者に予めご相談ください。

- (1)出発都市(日本国内の都市変更は除く。)或いは到着都市が変更になった場合。ただし、経由地の変更は問わない。
- (2)渡航団員の人数が減った場合
- (3)渡航手段が変更となった場合
- (4)事業を実施する国数が減った場合

##### ウ 提出書類

|  |   |
|--|---|
| 中間事業計画承認願                                  | 様式第2号に記入                                      |
| 荷物リスト<br>※荷物輸送費への助成金充当を計画している場合のみ          | 事業実施のために輸送が必要な荷物のリスト(項目、個数、量等を記載したもの)(書式指定なし) |
| 助成金支払申請書(一部前払)<br>※受諾書にて助成金の一部前払いを申請した場合のみ | 様式第5-1号に記入                                    |

## (2) 中間事業計画の承認及び助成金の一部前払

「中間事業計画承認願」の内容を審査し、「中間事業計画承認書」を発出します。

ア 事業計画の変更事項によっては、助成金交付決定額の上限を改めて通知することがあります。

イ 助成金の一部前払を希望した事業で「助成金支払申請書（一部前払）」の提出があった場合に限り、助成金交付決定額の7割を上限に前払します。支払の条件については「交付条件」のうち第12項～第16項及び以下「5.【支払及び返金】について」（7ページ）をご確認ください。

ウ 事業終了日が2月1日以降となる場合は、助成金を全額前払とします。

## (3) 中間事業計画承認後に事業内容に変更が生じる場合

「変更届」（様式第3号）に変更事項及び理由を記載し、速やかに提出してください。

変更事項の内容によっては当基金の承認が必要です。

事業実施後の事業内容変更は、原則として承認できません。

## (4) 中間事業計画承認願の免除

「助成金交付決定通知書」による通知が事業開始後に行われた場合に限り、「中間事業計画承認願」の提出を免除することがあります。詳しい手続きについては担当者にご確認ください。

### 【事業実施前に感染症危険情報レベルが変動する場合の取り扱い】

●事業実施2か月前に感染症危険情報レベルが1だったものの、事業実施前に2か3に上がった場合：

→至急、担当者にご連絡の上、担当者の指示に従って追加資料をご準備ください。

●「中間事業計画承認書」を受け取った後に感染症危険情報レベルが4に上がった場合：  
→助成取消となります。ただし、事業実施のために購入した航空券のキャンセル料など一部助成交付できる場合がありますので、担当者にご相談ください。

●「中間事業計画承認書」を受け取った後に感染症危険情報レベルは変わらないものの、危険情報レベルが2以上に上がった場合：  
→助成取消となります。ただし、事業実施のために購入した航空券のキャンセル料など一部助成交付できる場合がありますので、担当者にご相談ください。

#### 4. 【確定】について

##### (1) 事業報告書の提出

助成対象事業完了の日から2か月以内に、以下提出書類を揃え「事業報告書」を提出し、事業の成果及び会計に関する報告を行って下さい。

##### 【提出書類】

|          |         |  |
|----------|---------|--|
| 事業報告書    |         | 様式第4号に記入（収支決算書、広報資料等含む）  |
| 支払証拠書類※  | 国際人員移動費 | ・内訳（フライトスケジュール、単価、搭乗者名）が明記された <u>領収書 ※発行者の社印が押印されていること。</u><br>・渡航者全員の搭乗券半券またはEチケット控え          |
|          | 荷物輸送費   | ・領収書（輸送ルートと方法（超過手荷物料金、別送航空便、船便）が明記されていること） <u>※発行者の社印が押印されていること。</u><br>・荷物個数、量、その他内訳が記載されたリスト |
| 助成金支払申請書 |         | 様式第5-2号に記入   |

※支払証拠書類はいずれも写し可です。請求書のみの提出は不可です。

※領収書を取得できない場合は、支払先が発行した請求書及び助成対象者による銀行送金記録をご提出ください。

※複数の費目が、同一の領収書に含まれる場合、領収書または当該支払いに対応する請求書のどちらかに、必ず、航空賃、荷物輸送費、滞在費等の内訳を明示して下さい。

※原則として助成対象期間内に発生した経費のみが助成対象となります。やむを得ず、助成対象期間外に事業実施に関する支出が発生する場合は、事業報告書の収支決算書にてその理由をご記載ください。

##### (2) 助成金額の確定

「事業報告書」に基づく審査の後、最終的な助成金額を確定（千円未満切り捨て）し、結果を「助成金確定書」により通知します。

なお、すでに助成金の一部（決定額の7割）の前払を受けている事業で、支払済み額が確定額を上回る場合は差額を当基金が指定する期日内にご返金いただきます。（7ページ参照）

## 5. 【支払及び返金】について

### (1) 助成金支払申請書の提出及び支払

「助成金確定書」受領後1か月以内に「助成金支払申請書（確定払）」（様式 5-2 号）を提出し、助成金を請求して下さい。原則として、当基金が「助成金支払申請書（確定払）」を受領した後、1 か月以内に指定の口座へ助成金が振り込まれます。

「助成金支払申請書（確定払）」提出の際には「交付条件」の第 12 項～第 16 項（助成金の交付）をご確認ください。

### (2) 銀行口座

#### ■ 団体申請の場合

- ・ 申請団体名義の口座でなければ助成金を振り込むことができません。  
（個人口座に振り込むことはできません。）
- ・ 団体代表者の口座であっても、口座名が個人名のみでは第三者の口座と見なされるため、助成金を振り込むことはできません。  
（例）申請者が「国際交流基金」で代表者が「梅本和義」の場合、振込口座名が、  
「梅本和義」→不可  
「国際交流基金理事長 梅本和義」→可

#### ■ 個人申請の場合

申請者本人の個人口座を指定してください。

#### ■ 助成金の支払先を第3者に指定することはできません。

### (3) 助成金の一部前払を受けている場合

- 「助成金確定書」の記載の額より前払した金額を差し引いた額を支払います。
- 「助成金確定書」の記載の額が前払した金額を下回る場合は、当基金が指定する期日まで  
に差額をご返金いただきます。返金先口座は「助成金確定書」にて案内します。  
期日までに差額の返金がされない場合は「交付条件」第 39 項（加算金及び延滞金）に  
定める延滞金が加算されます。

## 6. その他留意点

### (1) 書類への押印

当基金に提出する書類には助成対象者の押印が必要なものがあります。

(一部押印を免除している書類があります。)

#### 【団体申請の場合】

- ・「団体名」印＋「代表者個人」印（例：「国際交流基金」印＋「梅本」印）
- ・「団体代表者」印（例：「国際交流基金理事長之印」）

のうち、いずれかの方法で押印してください。

#### 【個人申請の場合】

- ・申請者の個人名の印で押印してください。

### (2) 連絡先の変更申告

全ての手続が完了するまでの間に、連絡先（住所・電話番号等）が変更となった場合には、必ず担当者に報告してください。

### (3) 助成辞退・事業中止

助成金の一部支払後に事業を予定どおり実施することができなくなった場合、その他助成金交付条件第 32 項各号のいずれかに該当することとなった場合には、速やかに「辞退届」（様式は任意）をご提出下さい。基金は、原則として、同項の規定に基づき助成金の交付決定の取消を行います。

また、助成金の一部前払を受けている助成対象者は助成金を返還しなければなりません。その際、助成対象者は、助成金受領日から返還の日までの日数に応じ、当該助成金の額につき年 10.95%の割合で計算した加算金を基金に納付しなければなりません。（「交付条件」第 36 項～第 39 項を参照のこと）。

なお、「交付条件」第 6 項から第 8 項、第 10 項に該当する場合、基金は助成金の交付決定を取り消すことがあります。ご注意ください。

### (4) 助成金の翌年度繰越不可

事業実施が翌年度に延期となった場合、当基金の予算制度上、助成金交付は取り消しとなりますのでご注意ください。

### (5) 助成金の不正受給等

助成金の不正受給、虚偽の報告等に関しては、独立行政法人国際交流基金法第 13 条の規定により準用される「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」に基づき、助成金の取消（返還）命令、加算金の納付、罰則の適用など厳しい処分が科されることがあります。



#### (6) 次年度以降申請への影響

以下のいずれかに該当する場合は、次年度以降の海外派遣助成申請時の審査において減点の対象となる可能性があります。

- ア 正当な理由なく、助成対象事業の広報資料等に当基金助成の旨を明記しなかった場合
- イ 正当な理由なく、中間事業計画承認願の提出が期日より遅延した場合
- ウ 正当な理由なく、事業報告書の提出が期日より遅延した場合

#### (7) 書類送付先及び問合せ先

〒160-0004

東京都新宿区四谷 1-6-4 四谷クルーセ

国際交流基金文化事業部 舞台芸術チーム

Tel: 03-5369-6063 / Fax: 03-5369-6038

Mail: pa@jpf.go.jp

以上